



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名 本多通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6826 URL <http://www.honda-connectors.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷 紳一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 堀井 達男 TEL 03-3714-1151
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (平成25年5月13日: 機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,842	△1.4	642	△11.1	699	6.8	509	△9.5
24年3月期	14,045	2.4	722	12.1	655	13.0	562	9.7

(注) 包括利益 25年3月期 677百万円 (24.0%) 24年3月期 547百万円 (103.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	42.20	—	9.7	8.0	4.6
24年3月期	45.42	—	11.7	7.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,719	5,554	63.7	460.80
24年3月期	8,763	5,007	57.1	410.48

(参考) 自己資本 25年3月期 5,554百万円 24年3月期 5,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	597	△644	△680	1,101
24年3月期	738	△423	△665	1,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	85	15.4	1.8
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	96	18.9	1.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		17.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	4.8	650	1.2	700	0.0	550	7.9	45.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	12,503,100株	24年3月期	12,503,100株
② 期末自己株式数	25年3月期	448,545株	24年3月期	304,195株
③ 期中平均株式数	25年3月期	12,076,770株	24年3月期	12,394,505株

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P24「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 平成25年3月期において、一部の連結子会社で決算日の変更（仮決算含む）を行っており、15ヶ月間を連結しています。上記の会計処理により、従来の会計処理の場合と比べ、売上高が316百万円、営業利益が△10百万円、経常利益が△15百万円、当期純利益が△16百万円変動しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、速やかに当社のホームページに掲載する予定です。

・平成25年5月13日（月）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(7) 表示方法の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

創業80周年を迎えた当期は、中期経営計画「Plan80」(2010～2012年度)の最終年度にあたり、「新と改でPlan80完遂し、次代に繋ぐ」を基本方針に、特定分野で強い商品を複数持つ「Segments No.1企業」を目指し、a 「新」での増販、b グループものづくり、c シゴトの仕方改革、d 行動改革・能力開発、の重点施策に取り組むとともに、グローバル認知度の向上を図るためグループブランド“HTK”を制定いたしました。

当期の業績は、新分野の車載市場向けコネクタが年間を通じて大きく伸長し、また情報システム分野がサーバー仮想化ソリューションの好調により増販となった一方で、特に下期において基幹分野であるFA・通信市場向けコネクタが国内および中国・欧州での設備投資の減退を受けて低調に推移をいたしました。収益・財務面では、サプライチェーンの再編、社内業務の高速化、多関節ロボットの導入による製造合理化や、本社底地の取得などによる経費削減に努めるとともに、有利子負債のゼロ化を実現しました。また、効率的かつ迅速な連結事業運営を推進するため、海外子会社の決算期(仮決算含む)を単体と統一しました。

その結果、当期の連結業績は売上高13,842百万円(前期比1.4%減)、営業利益642百万円(同11.1%減)ながら、経常利益は699百万円(同6.8%増)の増益となりました。当期純利益は、人事制度改革に伴う費用などを計上した為、509百万円(同9.5%減)となりました。

また「Plan80」の3ヶ年では、黒字体質への転換、車載などの新事業の立上げ、海外売上上の拡大と同時に、筋肉質な財務体質を築くことができました。

②次期の見通し

新たに取り組む新・中期経営計画の「DD15」(2013～2015年度)では、

- a. 基幹分野の2桁利益化(営業利益率10%以上)による収益力向上
- b. 新・旬分野での2桁成長(10%/年以上の増販)による成長力強化
- c. 経営効率の向上によるROAの2桁化(10%)

の3つの2桁を基本方針に、また“早い・軽い・上手い”を行動指針とし、特徴と魅力ある「Segments No.1プロバイダ」を目指し、事業を展開します。

新・中期経営計画「DD15」の初年度にあたる2013年度は、国内外経済の好転が見込まれますので、新・旬市場への営業活動の強化と、当社の強みである“多品種少量のコンビニ”を進化させ、純増販への足場固めと収益力向上に注力いたします。

通期連結業績見通しは、売上高14,500百万円(前期比4.8%増)、営業利益650百万円(同1.2%増)、経常利益700百万円(同0.0%増)、当期純利益550百万円(同7.9%増)を見込んでいます。

また、この前提として、次期の為替レートは1米ドル93円で設定しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は8,719百万円、前連結会計年度末と比べ44百万円の減少となり、ほぼ前年並みとなりました。売上債権の増加、本社底地の取得をした一方で、現預金が減少しました。

(負債)

負債は3,164百万円、前連結会計年度末と比べ591百万円の減少となりました。これは、主に借入金を全額返済したことによります。なお、3月末にシンジケーション方式による14億円のコミットメントラインを従来の期間1年から期間3年の契約に改訂し、より安定的な資金調達を確保しました。

(純資産)

純資産は5,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ547百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度末には、1,101百万円(前期比37.7%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は597百万円(前期は738百万円)となりました。これは主に当期の純利益によるものです。売上債権流動化の縮小等により前期比で減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は644百万円(前期は423百万円)となりました。これは主に本社底地の購入および設備の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は680百万円(前期は665百万円)となりました。これは主に短期借入金返済、配当金の支払、自己株式の購入を実施したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	45.1	44.0	53.0	57.1	63.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.9	39.1	39.4	44.4	50.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	-	0.7	0.8	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.7	-	27.6	37.8	49.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識し、財務体質の改善と将来の事業展開に備えた内部留保に努め、企業体質の強化を図りながら、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な配当を継続することを基本方針としています。

当期は創業80周年にあたり、日頃の株主様のご支援に感謝し、当初予想通り1株につき8円の配当とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、当期同様の1株につき8円の配当を予想しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社の全てのリスクを包含するものではなく、同業他社においても共通に生ずると思われるリスク(例：市場動向の急変、価格競争によるリスクなど)は含んでいません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

- ① 約40%を中国で生産をしていますので、中国における政治や経済、社会状況の変化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 車載市場向けコネクタの品質不具合により、自動車メーカー等から製造物責任を問われる可能性があります。
- ③ パナソニック株式会社との業務提携の内容に変更があった場合、特に販売面において影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

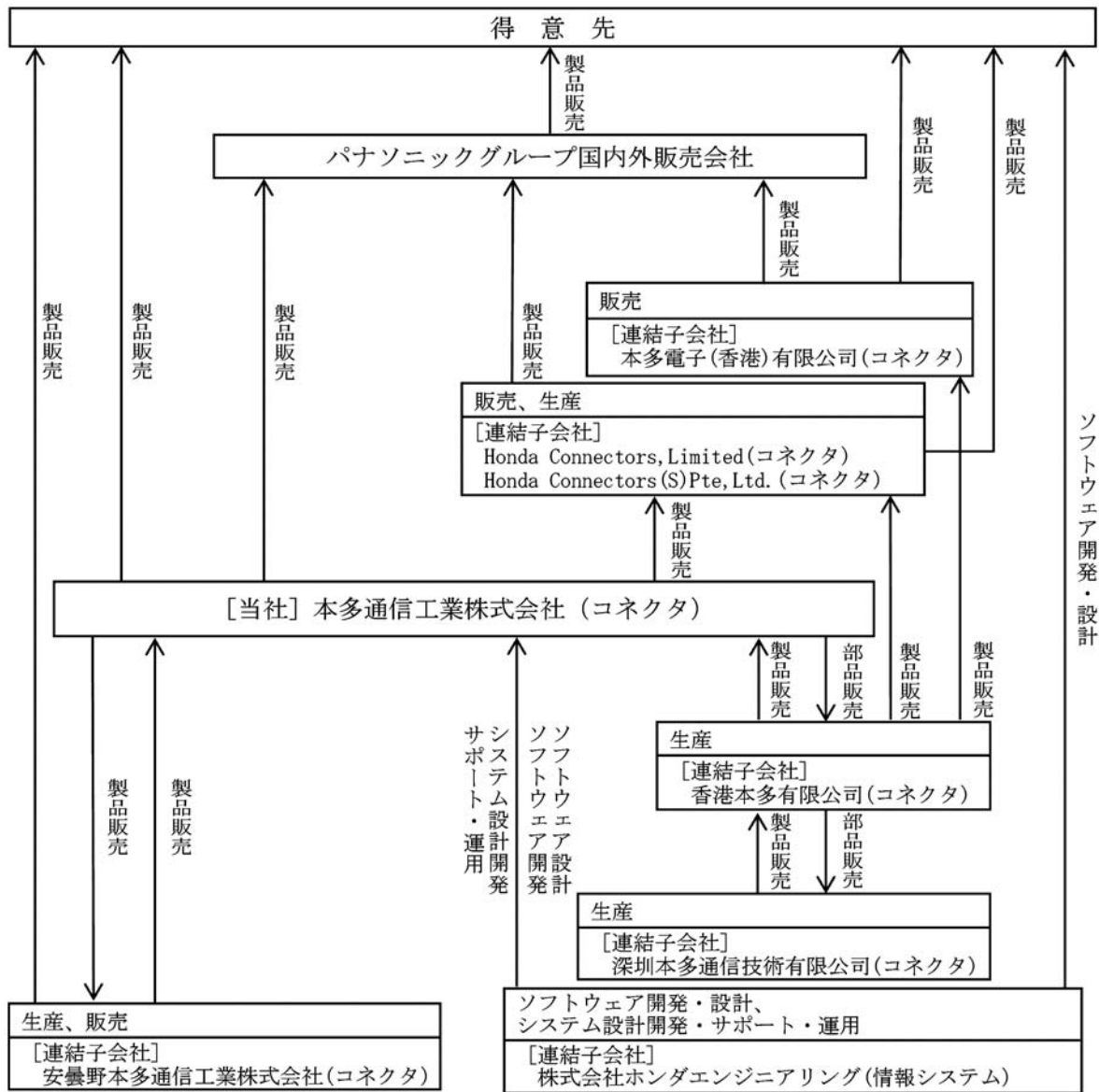
当社グループは、当社と子会社7社で構成されており、コネクタ等の一般電子部品の製造・販売、情報システムの開発・設計、運用などを行っています。また、パナソニック株式会社の持分法適用会社として、パナソニックグループのグローバルな販路を活用しています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

(コネクタ) 主に通信インフラ、FA機器、民生機器、車載用途向けの電気コネクタおよび光コネクタの製造販売を行っています。

(情報システム) ソフトウェア開発・設計、システム運用を子会社の株式会社ホンダエンジニアリングが行っています。特にサーバー仮想化技術に強みがあります。

以上の当社グループの事業系統図は次のとおりです。



なお、当社グループ会社としての位置づけの明確化、海外におけるHTKブランドの浸透を図るため、次の海外子会社の社名を平成25年4月1日付けにて下記の通り変更しています。

	現社名	新社名
・香港	本多電子(香港)有限公司	⇒ HTK HONG KONG LIMITED
・イギリス	Honda Connectors, Limited	⇒ HTK EUROPE LIMITED
・シンガポール	Honda Connectors(S)Pte, Ltd.	⇒ HTK C&H ASIA PACIFIC PTE. LTD.

3. 経営方針

新たに取り組む新・中期経営計画の「DD15」(2013～2015年度)では、

- a. 基幹分野の2桁利益化(営業利益率10%以上)による収益力向上
- b. 新・旬分野での2桁成長(10%/年以上の増販)による成長力強化
- c. 経営効率の向上によるROAの2桁化(10%)

の3つの2桁を基本方針に、また“早い・軽い・上手い”を行動指針とし、特徴と魅力ある「Segments No.1プロバイダ」を目指し、事業を展開します。

DD15の最終年度である2015年度の経営目標は、連結売上高 180億円、営業利益率 8%、ROA 10%です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,918,747	1,211,123
受取手形及び売掛金	3,010,010	3,296,498
電子記録債権	—	29,745
商品及び製品	536,565	629,604
原材料及び貯蔵品	495,707	504,752
仕掛品	351,841	258,409
繰延税金資産	198,231	189,149
その他	177,054	178,080
貸倒引当金	△5,512	△4,910
流動資産合計	6,682,645	6,292,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,397,164	2,413,533
減価償却累計額	△1,894,772	△1,931,768
減損損失累計額	△15,590	△15,590
建物及び構築物(純額)	486,802	466,174
工具、器具及び備品	16,344,695	13,488,483
減価償却累計額	△16,141,865	△13,329,087
減損損失累計額	△90,875	△50,822
工具、器具及び備品(純額)	111,954	108,573
機械装置及び運搬具	2,466,142	2,415,579
減価償却累計額	△2,090,523	△2,018,086
減損損失累計額	△4,859	△3,546
機械装置及び運搬具(純額)	370,760	393,946
土地	171,906	620,413
リース資産	165,143	124,846
減価償却累計額	△98,642	△76,735
リース資産(純額)	66,500	48,110
建設仮勘定	36,435	62,485
有形固定資産合計	1,244,360	1,699,704
無形固定資産		
リース資産	18,030	11,452
その他	83,857	125,442
無形固定資産合計	101,887	136,894
投資その他の資産		
投資有価証券	349,595	295,213
長期貸付金	12,425	7,747
従業員に対する長期貸付金	2,310	1,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	4,990	6,073
長期預金	200,000	200,000
その他	176,607	83,316
貸倒引当金	△11,304	△3,444
投資その他の資産合計	734,624	590,205
固定資産合計	2,080,872	2,426,805
資産合計	8,763,518	8,719,257
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,317,021	1,232,520
短期借入金	500,000	—
リース債務	46,225	24,436
未払金	262,624	325,567
未払法人税等	91,470	67,284
賞与引当金	184,574	191,641
役員賞与引当金	32,188	33,916
設備関係支払手形	78,453	49,808
その他	152,322	188,006
流動負債合計	2,664,881	2,113,181
固定負債		
リース債務	46,511	44,223
退職給付引当金	989,165	962,009
繰延税金負債	14,060	27,398
その他	41,483	17,697
固定負債合計	1,091,221	1,051,329
負債合計	3,756,102	3,164,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	2,242,947	2,667,290
自己株式	△75,414	△120,595
株主資本合計	5,178,241	5,557,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,379	52,699
為替換算調整勘定	△195,205	△55,355
純資産合計	5,007,415	5,554,746
負債純資産合計	8,763,518	8,719,257

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,045,630	13,842,213
売上原価	11,242,516	11,032,337
売上総利益	2,803,113	2,809,876
販売費及び一般管理費	2,080,656	2,167,462
営業利益	722,457	642,414
営業外収益		
受取利息	1,307	1,055
受取配当金	7,162	5,855
為替差益	—	26,286
受取手数料	168	384
保険解約返戻金	171	12,394
その他	41,157	34,669
営業外収益合計	49,966	80,646
営業外費用		
支払利息	19,679	11,763
為替差損	61,781	—
資金調達費用	27,705	10,094
その他	8,110	1,357
営業外費用合計	117,277	23,215
経常利益	655,146	699,845
特別利益		
固定資産売却益	536	76
投資有価証券売却益	2,438	1,047
その他	11,480	—
特別利益合計	14,455	1,124
特別損失		
固定資産除却損	9,029	27,237
投資有価証券売却損	0	4
事業構造改善費用	15,383	71,729
事業整理損	97,957	—
その他	10,197	7,985
特別損失合計	132,568	106,956
税金等調整前当期純利益	537,033	594,013
法人税、住民税及び事業税	108,019	69,449
法人税等調整額	△134,059	14,828
法人税等合計	△26,039	84,278
少数株主損益調整前当期純利益	563,073	509,735
少数株主利益	132	—
当期純利益	562,940	509,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主利益	132	—
少数株主損益調整前当期純利益	563,073	509,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,193	28,319
為替換算調整勘定	△23,265	139,849
その他の包括利益合計	△16,072	168,169
包括利益	547,001	677,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	546,868	677,904
少数株主に係る包括利益	132	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,501,758	1,501,758
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,501,758	1,501,758
資本剰余金		
当期首残高	1,508,950	1,508,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,508,950	1,508,950
利益剰余金		
当期首残高	1,730,002	2,242,947
当期変動額		
剰余金の配当	△49,996	△85,392
当期純利益	562,940	509,735
当期変動額合計	512,944	424,342
当期末残高	2,242,947	2,667,290
自己株式		
当期首残高	△2,358	△75,414
当期変動額		
自己株式の取得	△73,056	△45,181
当期変動額合計	△73,056	△45,181
当期末残高	△75,414	△120,595
株主資本合計		
当期首残高	4,738,353	5,178,241
当期変動額		
剰余金の配当	△49,996	△85,392
当期純利益	562,940	509,735
自己株式の取得	△73,056	△45,181
当期変動額合計	439,888	379,161
当期末残高	5,178,241	5,557,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,185	24,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,193	28,319
当期変動額合計	7,193	28,319
当期末残高	24,379	52,699
為替換算調整勘定		
当期首残高	△171,939	△195,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,265	139,849
当期変動額合計	△23,265	139,849
当期末残高	△195,205	△55,355
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△154,753	△170,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,072	168,169
当期変動額合計	△16,072	168,169
当期末残高	△170,825	△2,656
少数株主持分		
当期首残高	875	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△875	—
当期変動額合計	△875	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	4,584,475	5,007,415
当期変動額		
剰余金の配当	△49,996	△85,392
当期純利益	562,940	509,735
自己株式の取得	△73,056	△45,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,948	168,169
当期変動額合計	422,940	547,330
当期末残高	5,007,415	5,554,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	537,033	594,013
減価償却費	563,375	416,355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,203	△8,461
受取利息及び受取配当金	△8,469	△6,910
支払利息	19,679	11,763
固定資産除売却損益 (△は益)	8,778	27,161
売上債権の増減額 (△は増加)	△318,531	△169,830
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97,803	53,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	113,762	△238,544
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,805	7,067
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,522	△20,283
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,336	1,727
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,442	△27,155
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,438	△1,043
事業構造改善費用	15,383	71,729
未払金の増減額 (△は減少)	128,780	51,538
その他の資産の増減額 (△は増加)	△53,747	12,230
その他の負債の増減額 (△は減少)	△166,833	△77,804
小計	841,279	697,254
利息及び配当金の受取額	8,216	6,986
利息の支払額	△19,529	△12,151
法人税等の支払額	△91,334	△94,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,633	597,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△365,500	△876,792
固定資産の売却による収入	1,346	250
投資有価証券の取得による支出	△4,597	△4,590
投資有価証券の売却による収入	18,785	94,843
貸付金の回収による収入	8,694	5,437
定期預金の預入による支出	△238,553	△311,786
定期預金の払戻による収入	147,752	360,202
子会社株式の取得による支出	△1,256	—
その他	9,859	87,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423,467	△644,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90,000	△500,000
長期借入金の返済による支出	△504,008	—
社債の償還による支出	△55,500	—
自己株式の取得による支出	△73,490	△45,410
配当金の支払額	△49,996	△85,392
その他	△72,245	△49,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△665,240	△680,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,831	61,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△372,906	△666,072
現金及び現金同等物の期首残高	2,140,587	1,767,681
現金及び現金同等物の期末残高	1,767,681	1,101,608

(5) 継続企業の前提に関する注記

当該事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微です。

(7) 表示方法の変更

(作業くず売却益の計上区分の変更)

当社グループは、作業くずの売却益について、従来、営業外収益に計上していましたが、重要性が増してきたことから、第1四半期連結会計期間より売上原価の控除として計上しています。

これに伴い、前連結会計年度の営業利益は664百万円から722百万円に変更しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に電子部品であるコネクタを生産、販売しており、一部国内子会社においてコネクタと事業環境・ビジネスモデルが大きく異なる事業活動を展開しています。従って、当社はその事業内容により、「コネクタ」及び「情報システム（株式会社ホンダエンジニアリング）」の2つを報告セグメントとしています。

「コネクタ」は、電子部品のコネクタ関連の製造販売をしています。「情報システム」は、ソフトウェア、システム関連の製造販売をしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、セグメント間の内部営業利益は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注1)	合計
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,312,906	1,732,724	14,045,630	—	14,045,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	42,284	42,284	△42,284	—
計	12,312,906	1,775,008	14,087,915	△42,284	14,045,630
セグメント利益	627,753	95,478	723,232	△774	722,457
セグメント資産	10,821,387	892,517	11,713,905	△2,950,386	8,763,518
セグメント負債	5,786,545	302,669	6,089,214	△2,333,111	3,756,102
その他の項目					
減価償却費	535,072	22,730	557,803	5,571	563,375
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	366,267	5,568	371,836	△44,968	326,867

(注) 1. セグメント利益の調整額△774千円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等です。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. セグメント資産及びセグメント負債は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整 (注1)	合計
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,035,051	1,807,162	13,842,213	—	13,842,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	60,985	60,985	△60,985	—
計	12,035,051	1,868,147	13,903,199	△60,985	13,842,213
セグメント利益	553,004	91,420	644,425	△2,010	642,414
セグメント資産	10,044,626	932,564	10,977,191	△2,257,934	8,719,257
セグメント負債	4,492,335	318,242	4,810,577	△1,646,065	3,164,511
その他の項目					
減価償却費	393,014	22,112	415,126	1,228	416,355
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	870,968	5,824	876,792	—	876,792

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,010千円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等です。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. セグメント資産及びセグメント負債は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っています。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	欧州	合計
11,141,091	123,688	2,403,161	377,689	14,045,630

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
8,915,726	53,267	4,300,745	572,475	13,842,213

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コネクタ	情報システム	計		
当期償却額	543	—	543	—	543
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	410円48銭	460円80銭

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	45円42銭	42円20銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	562,940	509,735
普通株式に係る当期純利益 (千円)	562,940	509,735
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,394,505	12,076,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1 代表者の変動

該当事項はありません。

2 その他の役員の変動(平成25年6月25日付予定)

(1) 新任予定監査役

内山 雅博(現 パナソニック株式会社 オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 制御機器事業部 経理
グループ 経営管理チーム チームリーダー)

(2) 退任予定監査役

社外監査役 宮下 英二